

米国の個人消費「大幅な改善」(米国)

1. 「米国の個人消費」を把握できる指標は？

「米国の個人消費」の動向は、米国商務省が毎月発表する「小売売上高」で把握することができます。

米国は2009年の国内総生産(GDP)が14兆ドルと、世界全体の国内総生産(GDP)58兆ドルの約4分の1を占めています。米国のGDPのうち、約7割を個人消費が占めているため、世界一の消費大国です。

2. 最近の動向

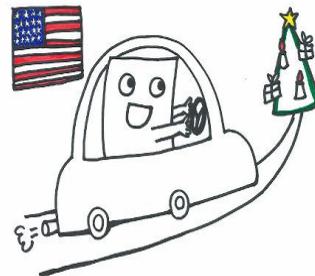
米国商務省が15日(月)に発表した「10月の小売売上高(速報値)」は前月比1.2%増加(季節調整済)の3,731億300万ドル(約31兆円)でした。

前月比での増加は4カ月連続で、10月は今年3月以来の大幅な増加です。

大幅に改善した主な要因は、「自動車ディーラー」などの販売です。前月比5.0%増加と、7カ月ぶりの大幅な伸びとなりました。

高額商品である自動車の販売は景気の動きに左右されやすく、変動も大きい傾向があります。10月に販売が好調だったのは、米国景気への悲観的な見方が和らいだことが影響したものと思われます。

また、5月から伸び悩んでいた建設やガーデニング用の資材などの「建材関連」も前月比1.9%増加と6カ月ぶりの増加幅でした。



3. 今後の展開

今月の初めには、米国の中央銀行FRBが追加的な金融緩和策に思い切って踏み込んだほか、中間選挙では成長戦略や民間活力を重視する共和党が勝ちました。この結果、これまでのような米国景気に対する悲観的な見方や政治的な不透明感は和らぎつつあります。また、「10月の雇用統計」も大きく改善したほか、いくつかの消費者マインドに関する調査(ミシガン大学消費者信頼感指数など)も、改善傾向にあります。こうした米国の先行きに対する安心感は、ここ数日の「ドル高」の動きを加速させています。昨日の東京為替市場でも、約1カ月半ぶりに「1ドル=83円台」まで「円安ドル高」が進みました。

11月に入り、米国では本格的なクリスマス商戦を迎えます。現時点で、小売り関連の業界団体などから、前年実績を上回るといった楽観的な声も聞こえ始めています。10月の個人消費の動きは、年間の小売売上高の約2~3割を占めると言われるクリスマス商戦の結果を占う意味でも非常に重要です。米国の個人消費の動きは、米国景気を通じて世界中の景気に大きな影響を与えるため、今後の動きが注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年11月08日【デイリー No.731】米国の雇用統計(10月)~民間部門の雇用者数が大幅に増加~

2010年11月01日【キーワード No.436】米国の「中間選挙」と注目点(米国)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社